

11/16 早稲

防衛力強化財源

国民負担明記へ

有識者会議

三文書の改定に向け、防衛費の増額や、裏付けとなる恒久財源確保のための国民負担の必要性などを明記する」とみられる。

防衛力強化に向けた政府の有識者会議は、二十一日に第四回会合を開き、提言を取りまとめる方向で最終調整に入った。複数の関係者が明らかにした。外交・安全保障政策の長期指針「国家安全保障戦略」などが安保関連の研究開発や公

共インフラなどの経費を含算した新枠組み「総合的な防衛体制の強化に資する経費」の創設検討を表明した。政府は有識者の提言に加え、防衛力強化に関する自民、公明両党による与党協議会の議論を踏まえ、年内に新たな三文書を閣議決定する。増税の是非に関しては、敵基地攻撃能力（反撃能力）保有への賛成意見も複数出た。今月九日の第三回会合では、岸田文雄首相が安政編成で結論を出す方針だ。